

秋田公立美術工芸短期大学 4年制大学化検討有識者委員会
第2回会議 議事概要

- 1 日 時 平成22年12月27日(月) 13:30～15:20
- 2 会 場 会議兼応接室
- 3 出席者 委員：銭谷委員、渡邊委員、河野委員、久世委員、小林委員、立田委員、
石山委員（欠席は、宮田委員、吉村委員、長澤委員）
市側：穂積市長（冒頭のみ）、石井副市長、中川副市長、
樋田秋田公立美術工芸短期大学学長、小国企画調整部長、
工藤秋田公立美術工芸短期大学事務局長、土田企画調整部次長、
須藤秋田公立美術工芸短期大学事務局次長、工藤企画調整課長、
古木秋田公立美術工芸短期大学事務局総務課長、
北川秋田公立美術工芸短期大学事務局学生課長ほか6名

4 主な意見等

(1) 新大学に関する構想について

【「建学の理念」関係】

4年制の新大学を志望し入学してくる学生にとっては、既存の美短が発展したというよりも、「新大学」の存在こそ重要な意味を持つと想像するので、今後の文書作成にあたっては、「新大学を創立する」ために「既存の秋田公立美術工芸短期大学を取り込んでいく」という文脈に転換していくほうがよいのではと思う。

後々、認証評価を受ける際の土台となり幾度も引用されて使用されることから、人材育成の目標と合わせ、「新大学」としての独創性ある簡潔な表現も重要かと思う。

秋田という地域性を尊重することは極めて重要だが、卒業後の進路等を考えれば、解釈次第では閉塞したイメージにもつながる地域人材育成の強いイメージを与えないような表現と視点も必要ではないかと思う。

卒業生の進路も、おそらく、毎年100名を想定する卒業生の活動の場は、全国に展開して行かざるを得なくなると予想されることから、決して秋田にとどまらず、むしろ、全国を視野に入れた展望も訴求したほうがよいのではないかと考える。

ローカリズムは重要である。グローバリズムと対立する概念ではなく、両者が合わさって新しい価値を生み出していけるものである。ただ、グローバリズムは目指すべきものであるのに対し、ローカリズムは自然に滲み出るものと考えている。無理にローカリズムを目指す、単なるスーベニアになってしまうが、それは大学が目指すべきものではない。

建学の理念に関しては、秋田の企業もグローバル化してきている中で、やはりローカリズムの記述が強いかなという気がするので、表現をもう少し工夫した方がよいかもしれない。

「建学の理念」の「設置の趣旨」の部分については、今回の記述でも「グローバルではなくローカル」と読めなくもないので、表現は考える必要があるかもしれない。

大事なものは、地元で還元できる人材をいかに育てるかということであり、そのことに対しては、今回の構想にもあるローカリズムとグローバルリズムを深めるという考え方が貢献できると思う。

【「専攻・センターの概要」関係】

資料1の「学びの課程」に記載されている1年次の「概論1」や「基礎演習1」については、多くの分野が列記されているが、美術の基本を大事にしようという考え方が現れていると思う。美術系の学生が社会に出たときに最初に問われるのは、絵を描けるか、自分のイマジネーションを的確に相手に伝えられるか、ということである。一言で言うとなつづしが利く卒業生を育てなければならない。その意味で、競争原理を働かせたり、描く、触れる、素材に直接体感するといった経験を多く積ませたりすることは大事である。

これだけ多くの分野を教えるのは大変なので、教員のローテーションをどのように回すか、シミュレーションした方がよい。科目数を絞る、必修と選択に分けるなど、具体的なカリキュラム編成に創意工夫が必要になってくる。

専攻名については、「ビジュアル」と付くものが「ビジュアルアーツ」「ビジュアルデザイン」の2つ並んでいて紛らわしい。「デザイン」の方は、どのように情報を相手に伝えるかという内容に見受けられるので、「ビジュアルコミュニケーションデザイン」とした方が分かりやすい。

生徒が心躍らせて志望できるような構想だと思う。高校の美術では、施設・設備の関係から取り扱うことができる題材には限界があるので、生徒が学ぶ道の可能性が広がるのは喜ばしいことである。

多くの分野が用意されているので、最初から専門を固定するのではなく、入学してから適性を見て専攻を選ぶという段階を踏むのはよいことだと思う。

志願者が求める編制にすることは大事である。希望者がいなければ4年制大学を作る意味がない。そのあたりを走りながら柔軟に考えることも必要である。

教職課程には大学設置基準に教員配置の規定があるほか、学芸員課程については、いずれは大学院での課程に移行する可能性もあり、大学院も含め、これらを同時に設置するとなると、大きな山がある。

今回の資料1の構想を達成するために必要な教員を短い期間で確保していけるかどうか、しっかりシミュレートする必要がある。

少子化の中にあって希望者は減ってきているが、それでも教職課程はぜひ設けるべきと考える。高校等だけでなく、社会教育の場においても学んだことを発揮できるからである。

専攻の名称については、学生の募集と関わってくる。学科・専攻の編成自体は今回の案でよいと思うが、10年、20年、30年経っても古くならないような名称にしてほしい。

3年次に専攻を選ぶ際の人気の偏りに関しては、大学というのは、本来、方法論や教養を学び、総合力を身に付けるところであり、どのコースに進んでもそれは可能だから問題ないということも言えるし、競争原理の中で勝ち残ってもらうという意味もあると思う。

【財政シミュレート関係】

財政シミュレートについては、A、B、Cの各パターンの意味するところがよく分からない。大方の市民が見てもイメージが湧かないのではないかと。大まかなイメージでもよいので説明してもらいたい。大学院を設置するとすればその費用も考慮しなければならない。特に、市当局でも財政的にどこまでが容認できるものなのか、示してほしい。

金額的に負担できる範囲内かどうかということが不安なので、しっかりシミュレートしてほしい。

現状でも美短に年間4億円台の持ち出しをしている中で、4大化することによって6億円から7億円のコストが毎年かかることになる。約2億円程度かかり増しになることが市の規模に比してどうなのか、という議論に耐えられるような市の姿勢、「それでも4大化の意義がある」と言えるような大学の中身にすることが必要だと思う。

ランニングコストに関しては、パターンCだと現状から5割増しになるが、それを負担する財力が秋田市にあるのかという不安はある。どのようにコストの問題を解決するのか、具体的なイメージがないと難しいし、これだけの投資をすれば、この程度の経済効果が見込める、ということも示して市民の理解を得た方がよいと思う。

【「新大学に関する構想」全体】

構想段階から、完成年次に続く大学院設置の可能性についても検討していくほうがよいのでは。就職活動に実質的に1年間を費やすような状況の中、大学院課程を後付けで構想するのではなく、最初から選択肢のひとつとして構想しておくことも意味のあることではないかと思う。

4年制大学にはいずれ大学院も必要になると思うが、すぐに設置する必要があるかは議論が必要である。

同じ東北の東北芸術工科大学を始め、他大学との競争が起こると思う。これまでは4大と短大という棲み分けがあったが、競争を勝ち抜いて他大学の受験生を奪うくらいの気持ちで新大学を作らなければ、現在1倍台の倍率が1倍を切るようなことにもなりかねない。

大学名は、「美術」は「工芸」の意味を含む言葉なので、付いていない現在の案がシンプルでよい。

(2) 公立大学法人化（独立行政法人化）について

資料2の2(1)、(3)の内容は、本当にそのとおりである。大学全体が一つの方向に向かって努力する結果としてもたらされるものだと思う。

法人化は学内の大きな洗濯であり、無理や無駄を省き必要なものを残して磨き上げることである。意識改革をするのにこれほどよい方法はない。スピーディな意思伝達も可能になるし、人事権が教授会から教育研究審議委員会にシフトすることで、会議の数も減る。逆に社会貢献として外部に発信する仕事は増えるが、それはすぐに大学の評価に結びつくメリットにもなる。

法人化に際しては、大学と設置者の意思疎通、理解が深まらないとうまくいかない。率直な意見を取り込んで問題点を解決していく機会と考えるべきである。資料2の2(1)のAからEはまさにPDCAサイクルだが、そのサイクルにより問題解決を図る流れが顕著になるし、外部への透明性を高める意識も強くなる。

法人への移行期には、若手を中心に旧体制の抵抗勢力が残るものだが、それは仕方がないことであり、一人ずつ説得していくべきである。法人化すれば、ある意味で理事会の独裁になるので、裸の王様になってしまわぬよう、教員からの意見を吸い上げる体制は構築した方がよい。

学部や学科のあり方を時代に合わせて変えるなら法人化時がチャンスではないかと思う。もちろん、法人化しておいた方が、後々にも学部や学科の再編をしやすいのは間違いない。

秋田県が甘粛省と友好提携していることもあり、中国からの学生受入れなどを視野に入れてもよいのではと考える。

【議論のまとめ】

本日の議論をまとめると、まず、新大学の構想については、概ね好感をもって迎えられたのではないかと思う。

ただし、ローカリズムとグローバリズムの表現や学習の進め方、専攻の名称については課題が残っており、カタカナの表現が多く分かりにくくなっていないかという点や、学生募集の観点からも議論があった。

財政負担に対する不安も挙げられた。今後市民に十分な説明をしていくことが必要であろう。さらに、経済効果を示すことや、県内への就職にこだわらない姿勢の必要性が挙げられた。

(3) その他

入試情報など、有益な情報を得ることができるので、モニタリング調査などを通して、ぜひ受験産業の企業との関係を築いた方がよい。